



一般社団法人
タウンスペース WAKWAK
2022 年度 事業報告

すべての人に居場所と出番がある社会、すべての人がSOSを発信でき、互いに支え・支えられる社会、新しい公共としての住民主体による「自立」「参加」「協働」による地域の再生と互いに絆を結び合えるつながりの地域社会をめざして以下のとおり事業を行いました。

2022年度は2021年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国において社会的不利を抱える子どもたちや家庭により一層の不利がかかっている社会状況を受け、従来の富田地区を基盤としながらも市域全域に支援対象を広げ多セクターとの共創によりインパクトを広げました。具体的な事業として認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ休眠預金通常枠事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」および高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業（厚労省支援対象児童等見守り強化事業）のいずれも2か年目となる事業、また、新たに厚生労働省「ひとり親等の子どもの食事等支援事業」を受託しました。これらの事業を通して市域で活動する子ども支援団体をはじめ多様なNPOや学校、大学、企業、医療関係、宗教関係等の分野包括的なネットワーク（地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク）を構築し、かつ高槻市との事業等とも連動させる中で官民連携の仕組みを構築しました。

I. 法人運営事業

1) 会員拡大

各種事業の場や広報活動を通じ、本法人の目的に賛同しともに活動を進めようとする正会員および賛助会員について以下の通りの会員数となりました。

	会員数	口数	前年度会員数	口数
正会員（団体）	1	5	1	5
〃（個人）	16	20	16	19
賛助会員(団体)	7	10	6	7
〃（個人）	73	275	89	362
合計	97名	310口	112名	374口

2) 理事会、社員総会および企画運営スタッフ会議の開催

①理事会の開催

日時	場所	議案
第1回理事会 5月26日（木）	対面（WAKWAK事務所） およびオンライン （ZOOM）のハイブリッド形式	<報告案件> 第1号議案 2021年度事業報告承認について 第2号議案 2021年度決算報告について 第3号議案 2021年度監事監査報告について 第4号議案 業務執行理事の役員報酬について <議決案件> 第1号議案 代表理事・業務執行理事選任について

第2回理事会 10月20日（木）	対面（WAKWAK事務所） およびオンライン （ZOOM）のハイブリッド形式	<報告案件> 第1号議案 2022年度上半期事業中間報告について 第2号議案 2022年度上半期中間決算報告について 第3号議案 法人スタッフの最賃変更および就業規則の変更について <議決案件> 第1号議案 2022年度下半期事業予定について
第3回理事会 3月27日（月）	対面（富田ふれあい文化センター研修室）および オンライン（ZOOM）の ハイブリッド形式	<報告案件> 第1号議案 2023年度事業計画案について 第2号議案 2023年度予算案について <議決案件> 第1号議案 決算理事会・社員総会の日程について

②社員総会の開催

日時	場所	議案
第1回 社員総会 5月26日（木）	対面（WAKWAK事務所） およびオンライン （ZOOM）のハイブリッド形式	（報告案件） 第1号議案 2021年度事業報告承認について （議決案件） 第1号議案 2021年度決算報告承認について 第2号議案 2021年度監事監査報告承認について 第3号議案 理事の任期満了に伴う改選について 第4号議案 業務執行理事の役員報酬について
第2回 社員総会 3月27日（月）	対面（富田ふれあい文化センター研修室）および オンライン（ZOOM）の ハイブリッド形式	第1号議案 2023年度事業計画案について 第2号議案 2023年度予算案について

③企画運営スタッフ会議の開催

2022年度は理事・社員・運営スタッフ含め28名のメンバーでスタッフ会議を計3回、対面およびオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式で開催しました。

① 5月26日 ②10月20日 ③3月27日

3) 情報発信活動

①情報誌「WAKWAK通信」の発行

情報誌「WAKWAK通信」を計4回（第31号・32号・33号・34号）発行しました。

	内容	発行部数
31号	（5月号） ・居場所の包括連携による全国モデルづくりにチャレンジ ・2022年度事業計画と重点事業	各1500部

	<ul style="list-style-type: none"> ・重点事業1 富田エリア事業 ～コミュニティ再生事業「未来にわたり住み続けたいまち」の本格実施～ ・重点事業2 市域エリア事業 ～市域全域包摂のネットワーク構築事業の本格化～ ・NHK Eテレ バリバラ「水平社宣言100年」広報 ・2021年度 アニュアルレポート発行について ・理事会・社員総会の実施 ・当法人の取り組み 関西大学紀要論文に掲載 	各1500部
32号	<p>(9月号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特集 アクションネットワーク桜台校区 「つながりがカタチに」 ・アクションネットワークづくりの動きについて <ul style="list-style-type: none"> ・議員さんとの連携に向けた活動 ・「子ども食堂交流会・開設や制度利用のポイント講座」開催 ・「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」(第6回) 開催 ・桜台校区ネットワークの発足・始動 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂開設に向けた相談について/医療関係者連携/市議会にて取り上げられる ・桜台エリアでの団体間ネットワーク構築 ・高槻市みまもり・つながり訪問事業 二年目始動 ・「厚労省ひとり親等の子どもの食事等支援事業」実施 	
33号	<p>(2月号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援家庭の声なきSOSを発見し地域社会の循環につなぐ ・厚生労働省「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みに体重の減る子を出さないために/クリスマスプレゼント配布 ・これまでの市域広域事業の動きについて <ul style="list-style-type: none"> ・議員さんとながり構築に向けて ・「地域から広がる第三の居場所づくりアクションネットワーク」(第8回) を開催 ・大阪商工信用金庫様より「社会貢献賞」を受賞 ・三菱食品「MS スクエア」への掲載 	
34号	<p>(3月号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特集 「企業との協働による食支援の仕組みづくり」始動 <ul style="list-style-type: none"> ・食支援を実施する団体と4つの参画企業が連携して行われた食支援の実践について ・富田地域事業の動きについて <ul style="list-style-type: none"> ・生活応援・緊急食糧支援の実施 ・コミュニティスペースNiko Niko オープンデイを開催 ・学びの支援プロジェクト 始動 ・大学研究者事業評価会 開催 ・「社会の温度計をあげよう」学習会 開催 ・学習支援事業わんぴーす 活動報告 	

②インターネットを活用した発信

「タウンスペースWAKWAK」HP (URL : <http://wak2.jimdo.com>) や「タウンスペースWAKWAK」Facebook ページの更新にも努め、日々の活動を常に発信するなど広く情報発信に努めました。

4) メディア・新聞記事等への出演・掲載等

①阪急阪神東宝グループケーブルテレビ BAYCOM「このまち夢いっぱい」

○2019年度から3年間にわたり助成を受けてきた阪急阪神ホールディングスグループ「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」。当助成を活用した未来に渡り住みたいまちづくりの取り組みの取材を受け放映されました。

・公式 YOUTUBE <https://www.youtube.com/watch?v=cVmLgKa4DNE>

②『三菱食品 MS スクエア』掲載

○日経 BP コンサルティングより当法人の子ども食堂や市域におけるネットワークの取り組みについて取材。

・第1章「地域コミュニティの場として急増する「子ども食堂」

(全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長湯浅誠さん)

・第2章「広がる企業による支援の輪」

(みずほリサーチ&テクノロジーズ齊堂美由季さん)

・第3章「持続可能な子ども食堂の未来とは - 大阪府高槻市のタウンスペース WAKWAK に学ぶ」

(タウンスペース WAKWAK 業務執行理事兼事務局長岡本工介)

5) 受賞歴等

①第16回大阪商工信金社会貢献賞「地域貢献の部」受賞

大阪商工信用金庫(本店:大阪市中央区)がCSR活動の一環として行う社会貢献賞の「地域貢献の部」を受賞しました。

授賞理由:「誰一人取り残さないまち」の仕組みづくりをテーマに多セクターとの共創による活動を産官学協働で永年尽力され、子どもが社会で直面する課題を解決するための教育カリキュラムを学校と地域との協働により構築する等全国的なモデル事業になっている」と多分な評価を頂きました。

6) 経営・財務管理

持続的な活動を担保していくための経営計画と適切な財務管理を行うと共に、社会貢献事業を安定的に支えていくため、富田地区の視察の受け入れや講師派遣を積極的に行い事業収入の増加を図りました。また、昨年度から引き続き市域広域事業に対する休眠預金事業や高槻市の委託事業を受託、新たに厚労省ひとり親等子どもの食事等支援事業の受託を行うなど財源の確保に取り組みました。また、関係のみなさまからご支援や応援をいただきました。

○2012年度決算(法人設立時)	7,973,202円
○2017年度決算	13,870,719円
○2018年度決算	17,202,945円
○2021年度決算(前年度)	28,628,989円
○2022年度決算(今年度)	37,123,145円(剰余金4,636,687円)

7) 各種規程の制定について

休眠預金を活用した事業の採択に伴い、休眠預金等活用法指定団体である一般財団法人「日本民間公益活動連携機構（JANPIA）」の定める各種規程を制定（2020年3月理事会・社員総会議決）し法人ホームページに掲載するなど、情報公開を図るとともに透明性の確保に努めました。

（以下、整備している規程類）

- ・社員総会運営規程・理事会構成規程・理事会運営規程・役員報酬および費用規程・特定個人情報保護規程
- ・情報公開規程・文書管理規程・経理規程・倫理規定・コンプライアンス規程・リスク管理規程・公益通報者保護に関する規程・内部通報規程・理事の職務権限規程・監事監査規程・利益相反防止のための自己申告等に関する規程・事務局規程

8) 寄付金の状況

・**事業指定寄付** 法人管理事業・地域福祉グランドデザイン事業・ボードレスアート事業・子どもの居場所事業・市域広域事業等に計 2,108,226 円の事業指定寄付を頂きました。

・**インターネット寄付** 日本財団が運営するクレジットカード決済のインターネットサービスである CANPAN サービスを通じ、計 269,579 円（手数料差引後）のご寄付を頂きました。

9) 中期計画（2023-2025）の策定

当法人および地域支援全体の方向性を明確化しかつ多岐にわたるステークホルダー（関係者）と共有するため多様な関係機関との協議を経て「中期計画（2023-2025）」を策定し共有しました。

II. 調査研究事業

実践を通じて得られた知見を他地域（全国）の課題解決に広く活かすべく論文執筆・投稿等を通じて発信しました。

1) 大阪大学大学院修士前期課程修士論文の執筆

大阪大学大学院修士前期課程において、当法人による高槻富田地区および高槻市域全域の取り組みについて修士論文としてまとめました。また、これらを他地域へと普及するべく冊子化し大学等の研究者はもとより関係機関へ配布しました。

- ・タイトル：『NPO における多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成 - 高槻市におけるアクションリサーチ - 』

2) 論文の執筆

①関西大学人権問題研究室

当法人事務局長が委嘱研究員として所属する関西大学人権問題研究室の紀要論文において市域広域事業の取り組みをまとめ投稿しました。

	投稿誌名	タイトル	内容
1	「関西大学人権問題研究室」紀要 84 号	「新型コロナ禍、支援対象児童等の見守り構築に向けたアクションリサーチ」	市域広域事業「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」の実践について新型コロナ禍、全国で支援の必要性が高まっている背景を踏まえ実践報告論文としてまとめました。
2	「関西大学人権問題研究室」紀要 85 号	「居場所の包括連携による全国モデルづくりに向けたアクションリサーチ」	市域広域事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり」の実践について「社会運動性」にふれながら実践報告論文としてまとめました。

3) 共同研究・研究会・科研プロジェクト等への参加

①大阪大学との共創知を生み出す取り組み

富田地区および市域広域の実践および研究を深めるべく 2019 年に OOS 協定を締結した大阪大学とコミュニティ再生事業や市域広域事業等に取り組み、その実践を報告書にまとめるなど共同研究を行いました。

※OOS（大阪大学オムニサイト）とは：「共創知」を生み出す場をテーマに産官社学連携により、共生社会を創造していくための新たな仕組のこと。

ア. コミュニティ再生事業・市域広域事業の協働実践

大阪大学より 4 人の学識者（志水宏吉先生ほか）とそれぞれの学識者のゼミに所属する大学生および院生とともにプロジェクトの協働実践を行いました。

イ. 大阪大学人間科学部創立 50 周年記念「人間科学サミット in OSAKA」実践報告

12 月 4 日（日）に大阪市中央公会堂にて開かれた大阪大学人間科学部創立 50 周年記念「人間科学サミット in OSAKA」シンポジウムに登壇。SDGs シンポジウム「貧困・不平等にあらがう」をテーマにこれまでの大阪大学との協働実践について実践報告しました。

ウ. 研究者による事業評価

休眠預金事業による事業評価のため大阪大学より 3 人の学識者および関西大学、平安女学院大学からも学識者を迎え事業評価会を開催し事業評価を行いました。

②子ども若者研究子ども・若者の「居場所」づくり研究への参画

- ・研究代表者 大阪大学教授 高田一宏
- ・趣旨 子ども・若者の「居場所」づくり・学習支援・「子ども食堂」などのフィールド調査を通じて、貧困や社会的排除に直面する子ども・若者への支援を持続的に行う政策・実践の課題をあきらかにする。
- ・プロジェクト期間：3 年間
- ・論文の投稿：当研究会の研究の成果として部落解放・人権研究所紀要『部落解放研究 217 号』（特集 ソーシャルワークと教育）へ当法人の取り組みをまとめ投稿しました。
タイトル：『地域共生社会のネットワーク構築に向けたアクションリサーチ』

③その他

富田地区、市域広域事業の研究を深めるべく大阪大学や近隣の大学の研究者や大学院生を富田地区の学校等へつなぐとともに協働実践・研究を行いました。

Ⅲ. 協働交流事業

1) 市域全域包摂のネットワーク構築事業

これまで当法人では富田地区（四中校区）を対象に「ただいま～と言える子どもの居場所づくり」事業を立ち上げ、地域、学校、行政、企業、大学との連携のもと社会的不利を抱える子どもをはじめ校区に住む誰もが参加できる居場所づくりと家庭の包括支援を目指してきました。

2021年度これらの実績を踏まえ富田地区が長年培ってきた社会的不利を抱える子どもたちや住民の支援のノウハウを市域全域へと広げ市域に民と民、官と民の連携による包摂のネットワークを構築することに着手しました。

① 高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業（厚労省事業 支援対象児童等見守り強化事業）

高槻市が「支援対象児童等見守り強化事業」（厚労省）として行った「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」を2021年度に引き続き受託し以下の事業を行いました。

ア. 業務の概要や実施体制

- ・業務内容：未就園児等（保育所等に通っていない原則2歳児から就学前の子ども）のいる家庭等を訪問し状況の把握や学習及び生活支援等を通じた子どもの見守りを実施する。
- ・実施期間：6月1日から2023年3月31日まで
- ・実施体制：事業管理者・訪問員として専門職（保育士、社会福祉士等）を配置
- ・担い手の発掘と育成：実施にあたり長年市立の保育所に従事してきた所長や副所長経験者などのベテラン保育士や市の社会教育委員、市民活動を担ってきたメンバー13名をメンターとして迎え、市内全域から子育て層（保育士等）30名の人材を発掘し総勢43名でアウトリーチ（家庭訪問）を実施しました。
- ・対象家庭677件（延訪問回数689件）

イ. 相談件数の種類と各件数

※個人情報保護のため詳細についての記載は省略

相談の種類	主な内容	件数
基本的な生活習慣の習得支援や学習および生活支援について	具体的には児童の発達や障がい、トイレとトレーニングの方法など子どもの成長における悩み事への対応や保護者にとっての相談相手や機関、協力者やサポート体制の有無など	62件
地域の様々な支援事業へのつなぎ	「つどいの広場」やホームスタートへのつなぎや訪問員による伴走支援、「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」との連携による「市内子ども食堂等の居場所の一覧マップ」の配布や紹介、厚労省ひとり親等の子どもの食事等支援事業と連動した支援パックの配布など	187件

子育てに関する相談	一般的な子育てに関する相談はもとより新型コロナ禍、保護者も児童も友達がおらず孤立する中、周りに相談ができなかったことから児童の発達の遅れや障がい、子育てに対する協力者の不在などを相談するケースもあった。	92件
-----------	---	-----

ウ. 訪問員研修の実施

日付	研修名	参加人数
6月3日(金)	従事者の顔合わせ・事業概要の共有 講師：タウンスペース WAKWAK 事務局長 岡本工介	32名
6月8日(水)	「子育て世帯を訪問する際の留意点、観察のポイント」 講師：高槻市子ども保健センター 保健師 大塚 氏・新家 氏	25名
6月8日(水)	「高槻市の子育て支援施策」 講師：高槻市子育て総合支援センター主査 田中曜子氏・加茂良子氏	25名
6月13日(月)	「傾聴について(講義)」 講師：郡家地域包括支援センター職員(社会福祉士) 徳留規子氏	23名
6月13日(月)	「子ども理解・親理解」 講師：元高槻市子育て総合支援センター副主幹田村みどり氏ほか	22名
6月20日(月)	「こんにちは赤ちゃん事業に参加して」 講師：NPO 法人高槻市子育て支援ネットワークティピー 石井智子氏	24名
6月20日(月)	「絵本を通して」 講師：元高槻市立保育所所長 甲斐田美智子氏	23名
6月27日(月)	「いろいろな家庭の状況について」 講師：市立施設相談員・民生委員児童委員 田中啓子氏	23名
6月27日(月)	「つどいの広場事業について」 講師：NPO 法人三島子ども文化ステーション 浜田和代氏	22名
7月7日(木)	「訪問員実務者研修」①(訪問に際して) 講師：山本外志子氏・朝日悦子氏・磯部恵子氏ほか	30名
7月11日(月)	「訪問員実務者研修」②(ケースの共有及び対応方法) 講師：山本外志子氏・朝日悦子氏・磯部恵子氏ほか	25名
9月14日(水)	「巡回相談について」 講師：社会福祉法人北摂杉の子会 こども発達支援センターwill 小林一恵氏	26名
11月30日(水)	「高槻での子育て支援-ホームスタートについて」 講師：社会福祉法人 照治福社会 濱崎 格氏	18名
3月13日(月)	「訪問員実務者研修」③(事業総括) 講師：タウンスペース WAKWAK 事務局長 岡本工介	23名

○個人情報保護にかかる研修

日付	研修名	参加人数
7月7日(木)	「訪問員実務者研修」①(実務・守秘義務・個人情報保護・マニュアル)	30名

	の共有、シミュレーション) 講師：タウンスペース WAKWAK 事務局長 岡本工介	
7月11日(月)	「訪問員実務者研修」②(ケースの共有及び対応方法) 講師：山本外志子氏・朝日悦子氏・磯部恵子氏ほか	25名

その他特記事項：新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からの研修は対面およびオンライン(ZOOM)のハイブリッド形式で行ったほか、欠席者については動画配信にて研修内容の共有を徹底。なお、上記(2)(3)の参加人数は当日の参加者の人数であり、動画配信は含んでいません。

② 休眠預金通常枠事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」

認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが資金分配団体として行う「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」の財源をもとに高槻市域に地域の居場所の民・民連携、行政との官・民連携による包摂のネットワークを構築するため以下の事業を実施しました。

ア. 事業の概要

・事業概要：高槻市の市域全域を対象とした「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードにした①第三の居場所のネットワーキング、②フードパントリー、③学習支援、④大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成と高槻市が今年度から実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業(支援対象児童等見守り強化事業)」を並行して実施することで高槻市域に民と民、官と民の連携による面(セーフティネット)を構築する。また、実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で「共創知」としてまとめ日本全国に発信する。これら多セクターとの共創により社会システム全体の変容(広域包摂的なみまもり・つながり構築)を生み出す。

・実施期間：2021年6月から2024年3月まで

イ. 地域から広がる第三の居場所ネットワークの開催

2021年11月20日(土)にアクションネットワークを発足、回を重ねながら名称や方向性等を決め、今年度は6回会を開催しました。当初の予想20団体を大きく上回る74団体、141名の参画(2023年3月31日時点)を得ることができました。また、分野も地域の諸団体や支援団体をはじめ学校、大学、企業、宗教関係、医療関係に至るまで分野を超えた包括的なネットワークを築くことができました。

i. (アクションネットワーク参加者の内訳)

※2023年3月31日時点

セクター分類	団体数(団体)	参加人数(名)
市民活動団体	41	83
企業	8	14
大学・学校	6	19
宗教関係	4	5
医療関係	4	6
個人	11	14(うちオブザーバー3)
合計	74団体	141名

ii. ネットワークの趣旨、機能、方向性等

名称：「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」	
趣旨	高槻市内において子ども分野をはじめ多様な活動を行う団体、企業、大学、学校、行政、個人等の関係者が一同に会し、顔を合わせ、情報交流をする中でゆるやかなネットワークを築く。
会の3つの機能	①ネットワーク間の顔がつながる ②情報交流と助け合い ③支援構築に向けたアクション
会の方向性	①「民」（民間だからできるアクションを進めながら将来的には「官庁」（行政ほか）とも協働する。 ②コロナ禍、緊急性の高い社会的不利層への支援からはじめ様々な層へ広げる。 ③子ども分野からはじめ障がい、高齢、外国人支援分野等へ広げる。（包括的な支援）
具体的な動き	①団体さん同士それぞれの動き ヒト・モノの交流や協働等 ②事務局主導の支援構築の実践

iii. 地域から広がる第三の居場所アクションネットワークの開催

	日時	場所 形式	参加者数	内容
第5回	5月14日（土） 10時～12時	対面・ZOOM	31名	情報交流（各団体の動き共有等） フードパントリーサテライトの動き報告 昨年度の総括・今年度の方向性
第6回	7月9日（土） 10時～12時	対面・ZOOM	30名	支援構築のための情報交流 企業による食支援・市域全域の支援構築に向けて 企業による食支援・市域全域の支援の意見交換
第7回	9月24日（土） 10時～12時	対面・ZOOM	29名	支援構築のための情報交流 企業による食支援・市域全域の支援構築に向けて 厚労省ひとり親等の子どもの食事等支援事業報告
第8回	11月5日（土） 10時～12時	クロスパル 高槻	30名	発足からこれまでの活動について 団体交流会
第9回	1月14日（土） 10時～12時	対面・ZOOM	27名	ネットワーク団体さんそれぞれの動き 事務局による支援構築の動き 2年目からのネットワークづくりに向けて
第10回	3月11日（土） 10時～12時	対面・ZOOM	29名	ネットワーク団体それぞれの動き 今年度の総括と今後に向けて

ウ. フードパントリーサテライトの実施

食の支援については当初2か年目の構想であったが、新型コロナ禍において社会的不利を抱える層により不利がかかり食の支援の必要性が増大していることから富田エリアを含む市内の3か所（公営住宅を含む困窮層が多いエリアにおいて先行実施）においてフードパントリーサテライトを構築し各地域の民生委員やNPOの代表等およびネットワークでつながった団体とコラボし支援の食支援を行いました。

i. フードパントリーサテライト（高槻つばめ学習会）

- ・日時：2022年1月29日（土）より毎月開催（2022年度23回開催）
- ・実施主体：高槻つばめ学習会・グーグー藤カレー・天然酵母パンなかむら・タウンスペース WAKWAK
- ・配布数：34食/回

ii. フードパントリーサテライト（七中校区）

- ・日時：2022年1月26日（水）より毎週開催（2022年度48回開催）
- ・実施主体：キヨサキあーちゃん食堂×のりまきのすけ・味源・タウンスペース WAKWAK
- ・配布数：73食/回

iii. フードパントリーサテライト（十中校区）

桜台小学校区で活動を行うしらかわ・いもとクリニックなどと2022年度の新規拠点づくりに向けて協議を行い、新たに桜台子ども食堂をはじめ校区に4か所の子どもの居場所が開設されました。

エ. 校区包括支援ネットワークの構築

富田エリアにおいて行ってきた関係機関が連携して子どもから高齢者を支えるネットワークを他校区にも広げるべく、2022年度は桜台エリアにおける7団体11名の方々にお集まりいただきネットワーク構築を支援しました。

オ. 企業との協働による食支援の構築

食支援を市域全域に広げるべく地元企業「株式会社ミートモリタ屋」「株式会社彩」「株式会社甲和ビルドふくろうのおうち」「テニスガーデン高槻」「株式会社宮田運輸」からご支援を頂き、市内全域の子どもを対象に食支援を実施する団体（子ども食堂に限らない）に食材やデザートを提供および運輸をスタートしました。

- ・実施時期：2022年11月支援開始
- ・実施回数：15回
- ・企業からの支援内容：カレーの食材やちらし寿司、デザート等の提供
- ・提供数：各子ども食堂等の対象人数に合わせ20食～60食
- ・今年度提供数合計：530食（186.75kg）

カ. 学びの支援プロジェクトの試行

近隣の大学と連携し教員や保育士、福祉職をめざす大学生の養成研修と市内の社会的養護施設への派遣および子どもの居場所でのボランティア実践を行いました。

	日時	場所 形式	参加者数	内容
スタッフ 研修①	1月29日（日） 10時～17時	コミュニティ スペース NikoNiko	10名	オリエンテーション・ワクワク事業概要 対人援助職のあり方について チームビルディング
スタッフ 研修②	2月11日（土） 10時～17時	コミュニティ スペース NikoNiko	9名	社会的養護についての理解 当日のプログラム内容決め&準備
スタッフ 研修③	2月22日（水） 18時半～21時	ZOOM	10名	社会的不利を抱える子どもたちとのかかわり方 （ケース検討）

実践①	2月5日(日) 10時～14時	川西コミュニティセンター	2名	NPO 法人三島子ども文化ステーションが主催した「おかえり広場」へのボランティア派遣・参画
実践②	3月4日(土) 10時～16時	児童養護施設 聖ヨハネ学園	8名	児童養護施設ヨハネ学園の子どもたちへの遊びプログラムの実施
実践③	3月21日(祝) 10時～14時	コミュニティ スペース NikoNiko	11名	NikoNiko を会場に就学前から小学生を対象にした大学生が企画した遊びイベントの実施

キ. 子ども食堂交流会・開設や制度利用のポイント講座の開催

市内における子ども食堂をはじめとした子どもの居場所の増加および活性化を図るため行政と連携し子ども食堂交流会・開設や制度利用のポイント講座を開催しました。

- ・日時：6月16日(木) 午後3時～4時半
- ・内容：①子ども食堂とは？コンセプト、運営のポイント
②高槻市子ども食堂運営支援事業補助金制度説明
講師：子ども未来部子ども育成課 石本課長・村上副主幹
③参加者からの質疑・交流
- ・参加者：市内で子ども食堂等の運営に携わる団体およびこれから開設を考えている方々
- ・参加人数：21団体 31名
- ・主催：地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク

ク. 学識者等事業評価の実施

学識者として関わる大学の研究者による事業評価会議を以下のとおり実施し事業の評価及び社会的意義について検討、その結果を論文等にまとめ知見として発信しました。

- ・日時：2月20日(月) 13時～15時
- ・形式：オンライン (ZOOM)
- ・メンバー：・研究者：志水宏吉さん(大阪大学教授)、高田一宏さん(大阪大学教授)、若槻健さん(関西大学教授)、内田龍史さん(関西大学教授) 新谷龍太郎さん(平安女学院大学准教授)、相楽典子さん(平安女学院大学准教授)、今井貴代子さん(大阪大学 SSI 特任助教)
- ・WAKWAK 事務局

③厚労省ひとり親等の子どもの食事等支援事業

新型コロナ禍、ひとり親家庭をはじめ様々な社会的不利を抱える家庭に支援が必要とされる中、厚労省が緊急支援事業として行った「ひとり親等の子どもの食事等支援事業」について、分配団体認定 NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえから受託、実施しました。

ア. 厚労省事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響等により困窮するひとり親家庭を始めとした、要支援世帯の子ども等を対象に、食事や食品・食材、学用品、生活必需品の提供を行う子ども食堂や子ども宅食、フードパントリー等を実施する事業者に対して、広域的に運営支援、物資支援等の支援を行う民間団体の取組を支援することにより、子どもの貧困や孤独・孤立への緊急的な支援を行うことを目的とする。

イ. 当法人申請事業概要

「要支援家庭の声なき SOS を発見し、地域支援の循環につなぐ事業」

・事業概要：コロナ禍で困窮する世帯の多いひとり親家庭や生活困窮家庭、福祉の援助が届きにくい家庭、海外ルーツの家庭など地域社会の中で制度から取りこぼれやすかつ社会的不利を被りやすい子どもを支援するため高槻市域全域（人口35万）を対象に①ひとり親家庭や生活困窮家庭等が多く集住する公営住宅がある5エリアおよび②厚労省事業支援対象児童等見守り強化事業のアウトリーチを通して見えてきた要支援家庭を対象に食材配布活動を行う。また、各エリアごとで活動する子ども食堂運営者や地域・学校関係者と協働し実施することで当助成後も各地域において支援の継続性や地域支援の循環につなげることを目的とする。

ウ. 事業実施内容

実施年月日 実施期間	実施内容
	<p>支援が行き届きにくい層へ支援を確実に届けるため以下の3つのアプローチから緊急支援を実施しました。当法人が主催事務局となっている「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」に呼びかけ、①ひとり親家庭および生活困窮家庭等が集住する市内の公営住宅5エリアを拠点に、そのエリアで活動する子ども食堂運営者団体や地域・学校関係者と協働した食材（支援パック約4キロ/セット）配布、②ネットワーク各団体へひとり親世帯等の対象者をヒアリングし必要数を配布、③厚労省支援対象児童等見守り強化事業のアウトリーチを通して必要な家庭に支援パック配布を以下の通り行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂等の実施個所数：のべ17箇所 ・実施回数：計37回(アウトリーチ含む) ・配布数：支援パック（約4キロ/セット）227セット クリスマスパック（約1キロ/セット）200セット ※協力 株式会社ミートモリタ屋 ・主な支援対象者の属性：公営住宅に住むひとり親世帯および生活困窮世帯、子育て世帯等
8月31日 9月1日 9月7日 9月9日 9月15日	<p>(公営住宅対象) ※以下、食材支援パックを協働して配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キヨサキあーちゃん食堂（場所：柱本小学校前電気屋 対象：柱本団地） ・羊会子ども食堂（場所：西教寺ほか 対象：春日住宅および深沢住宅） ・えん食堂つむぎ（場所：西法寺 対象：天川住宅） ・マサミ子ども食堂（場所：ナーシングホーム「みらいのいろ」対象：下田部団地） ・のりまきのすけ子ども食堂（場所：川添商店街 対象：芝生団地1,336戸）
8月31日	<p>(ひとり親世帯等対象) ※食材支援パックを各団体へ運搬し必要家庭に配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高槻つばめ学習会（場所：城内公民館 対象：ひとり親家庭等） ・NPO法人はらいふ（場所：はらいふ事務所 対象：ひとり親家庭等） ・NPO法人地域ひといき（場所：大塚わくわく園 対象：ひとり親家庭等） ・NPO法人SEAN（場所：SEAN事務所 対象：ひとり親家庭等） ・富田ただいま食堂（場所：WAKWAK事務所 対象：ひとり親家庭等）
1月16日	<p>(ひとり親世帯等対象) ※クリスマスパックを各団体へ運搬し必要家庭に配布</p>

1月22日	・NPO法人はらいふ（場所：はらいふ事務所） ・NPO法人地域ひといき（場所：大塚わくわく園） ・キヨサキあーちゃん食堂（場所：柱本小学校前電気屋） ・マサミ子ども食堂（場所：ナーシングホーム「みらいのいろ」）
1月26日	・のりまきのすけ子ども食堂（場所：川添商店街） ・高槻つばめ学習会（場所：城内公民館） ・えん食堂つむぎ（場所：西法寺）
8月31日～1月31日 随時	（高槻市子どもみまもりつながり訪問事業） ・アウトリーチ（680件）を行った際に高槻市と連携し、支援が必要な家庭に食材セットの配布。

2) 政策提言に向けた動き

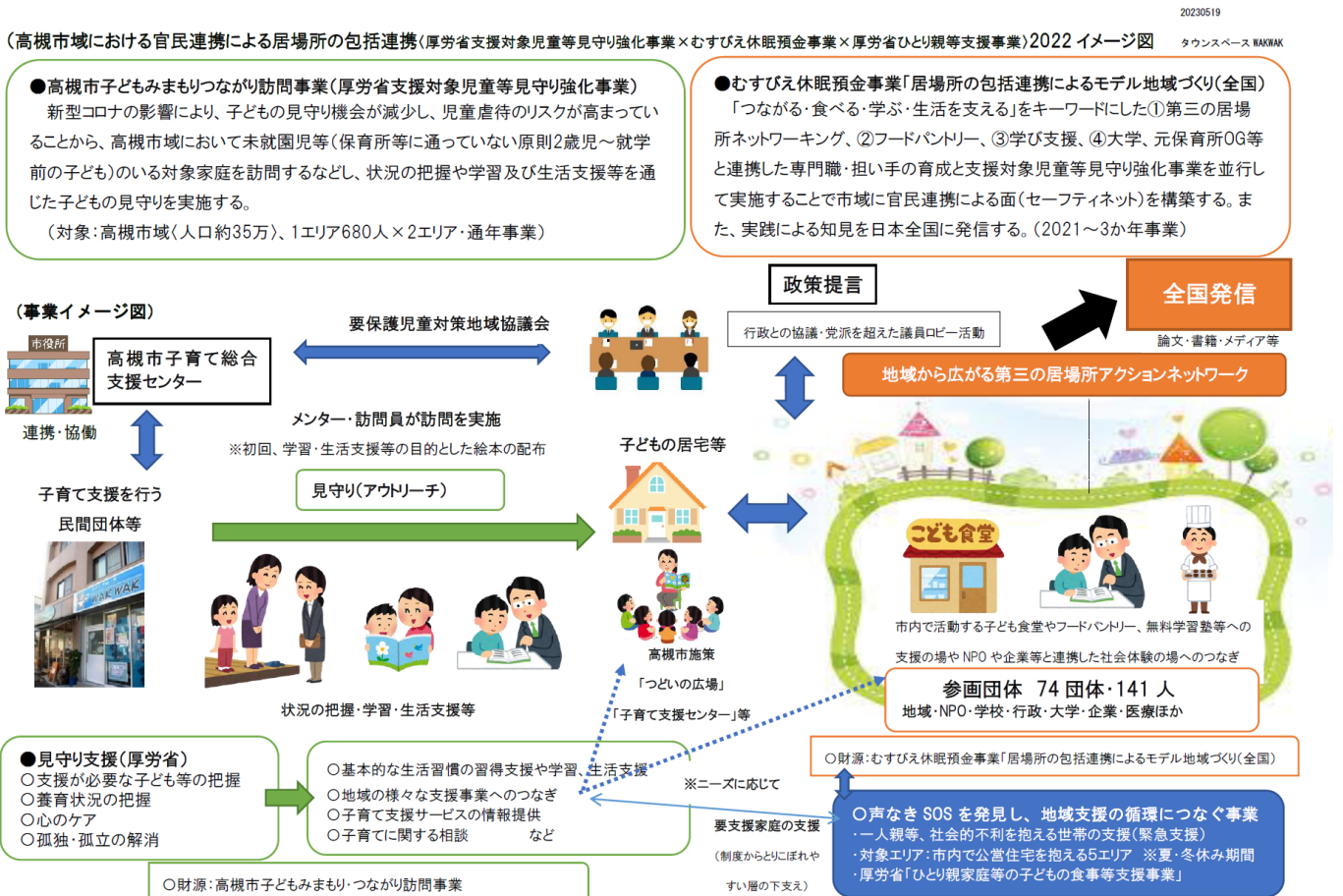
「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」の構築や事業実践と並行して、これらの実践を「公助」にもつないでいくため、高槻市議会の議長・副議長をはじめとする13名の議員のみなさまへ個別ロビー活動を行い当事業の説明や協力依頼を行いました。

2022年6月議会において1名の議員から「子ども食堂について」の質問をいただき、高槻市における子ども食堂支援の状況と今後について、子ども食堂の意義、地域における連携の必要性について質問いただきました。これら関係者の尽力もあり、高槻市における子ども食堂補助金制度の要件緩和がなされ、補助金活用団体は初年度1団体（当法人のみ）だったものが2022年度は11団体が申請、活用につながりました。

3) 市域全域包摂のネットワーク構築事業を通じた成果

「高槻市子どもみまもりつながり訪問事業（厚労省支援対象児童等見守り強化事業）」、「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」、「厚労省ひとり親等の子どもの食事等支援事業」の3事業を通して、以下（図解）の仕組みを市域全域を対象に官民連携の仕組みとして構築しました。

①（図解）高槻市域における官民連携による居場所の包括連携



②社会的インパクトの集計〈数量〉

項目	内容	2022 年度集計	通算(2021 年度-2022 年度)
ネットワーク団体数	「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」	74 団体・141 名	74 団体・141 名
アウトリーチ件数	高槻市子どもみまもりつながり訪問事業	アウトリーチ件数計 689 件	アウトリーチ件数計 953 件
食の動き	・フードパントリー	食数合計	食数合計
	・企業による子ども食堂食材支援	11,232 食	14,090 食
	・厚労省「ひとり親等の子どもの食事等支援事業」	(2 トン 638.49 kg)	(3 トン 110.75 kg)
新たな社会資源創設	市内における子ども食堂等の開設等	5 件	9 件
地域支援に携わる人材	・保育士 OG	13 名 (実人数)	のべ 21 名
	・子育て層	30 名 (実人数)	のべ 65 名
	・大学生	のべ 50 名	のべ 62 名

4)大阪府子ども食堂ネットワークの構築

中間支援の新たな動きとして大阪府域を対象とした大阪府子ども食堂ネットワーク構築に着手しはじめました。ここでは、産官民学が共創するネットワークの立ち上げと定着化をめざし大阪大学とともに協働事務局を担いました。また、大阪府や大阪府社会福祉協議会などをはじめとする自治体や社協、中間支援団体等で構成される世話人と協議を重ね以下の連絡会を正式に発足しました。

- ・大阪府子ども食堂ネットワーク連絡会 発足
- ・日時：3月3日(金) 午後2時～4時
- ・場所：グランフロント大阪タワー大阪工学研究科オープンイノベーションオフィス
- ・目的：大阪府下の子ども食堂を支援する自治体、社会福祉協議会、中間支援組織がつどい、子ども食堂の運営支援に関する情報共有、府域で子ども食堂を応援する企業等との情報・意見交換を行うことを通して、中間支援組織の支援を行うことにより、府下の子ども食堂の発展をめざす
- ・内容：①大阪府子ども食堂ネットワークの概要について
②参加団体交流会
③情報交流・話題提供
- ・対象：大阪府下の自治体、社会福祉協議会、中間支援団体等
- ・参加者数：30名
- ・協働事務局：大阪大学・一般社団法人タウンスペース WAKWAK

5) ネットワーク構築、他団体との協働

WAKWAKが実施する各事業において、地域社会とのネットワーク構築、市民活動団体相互および市民・事業者・行政との連携、協働促進事業について以下のとおり実施しました。

- ① さにすぽ夏祭り(新型コロナウイルスの感染拡大による影響により利用者のみのミニ夏祭りとして開催)
日時：7月23日(土) 午前10時～午後3時
場所：知的障がい者福祉事業所サニースポット
- ② 富田富寿栄盆踊り大会(新型コロナウイルスの感染拡大による影響により中止)

③ NPO協働フェスタ

日時 9月11日（日） 午前10時～午後3時

場所 高槻市生涯学習センター

④ フェスタ・ヒューマンライツ

日時：12月4日（日） 午前10時～午後1時

講演と舞台：『全国水平社100年』後援会と「月桃の花」上演

⑤その他

ア. 富田まち・くらしづくりネットワークおよび富田地域包括支援センター/コミュニテイケア会議、富田富寿栄住宅建替研究会、富寿栄連合自治会諸活動への参加を通して、地域福祉やまちづくり運動への参加と連携を図りました。

イ. 市民公益活動サポートセンターの諸活動への参加を通して、市内NPO団体等との連携を図りました。

IV.新たな福祉と人権・協働のまちづくり事業

1) 地域福祉グランドデザインづくり事業

①未来にわたり住み続けたいまち高槻富田地区コミュニティ再生事業

・趣旨：高槻市による市営住宅の建て替えをはじめ「富田地区まちづくり基本構想」の流れに並行して、2019年に当法人として未来にわたり住み続けたいまち高槻富田地区コミュニティ再生事業を立ち上げました。2019年度はフェーズ1「市営住宅の建て替えに多様な層の声を届ける」事業を実施し、2021年度は引き続きフェーズ2「長期的なコミュニティの再生」を目的に地域・家庭・学校・行政・大学・企業等多セクターとの共創の仕組みとして「富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト」を立ち上げ、プロジェクト1「コミュニティ・スペースの創出」とプロジェクト2「教育コミュニティづくり」の2つのプロジェクトに取り組みました。

高槻市の施策においては、2021年度末をめどに公共施設再配置および小中一貫校設置を柱とする「富田地区まちづくり基本構想」策定をめざしていましたが、富田小地域を候補地とする構想案への部落差別を背景とした反対運動により小中一貫校設置構想は凍結となりました。結果、「富田地区まちづくり構想」は2022年5月に公共施設再配置を柱とした構想として策定されました。

一方、富寿栄住宅建替え事業については2022年12月に第一期工事の本格着工に至り、2023年9月の第一期入居〈91戸〉にむけて事業が進んでいます。

ア. 多セクターとの共創の仕組みとしてインクルーシブコミュニティプロジェクトの立ち上げ

当法人が協働を行ってきた多セクターへ呼びかけ地域関係者、学校関係者、大学関係者（研究者、大学院生・学部生）等によるプロジェクトを発足し多セクターによる社会課題解決のプラットフォームを生み出しました。

（富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクトの構成・参画団体）

セクター	参画団体等
座長	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 志水 宏吉
学識者	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 渥美 公秀
	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 高田 一宏
	大阪大学社会 SSI 特任助教 今井 貴代子

	関西大学文学部 教授 若槻 健 関西大学社会学部 教授 内田 龍史 平安女学院大学 准教授 新谷 龍太郎 助教 相楽 典子 京都女子大学 教授 岩槻 知也 大阪教育大学 特任准教授 齋藤 直子
弁護士	NPO 法人子どもセンターぬっく 代表 森本 志磨子
○地域	富田まちくらしづくりネットワーク、富寿栄老人会、社会福祉法人つながり、民生委員・児童委員
○大学	大阪大学、関西大学、平安女学院大学 大阪大学人間科学研究科志水宏吉ゼミ、高田一宏ゼミの大学生及び大学院生
○企業	阪急阪神ホールディングス株式会社
○学校	高槻市立第四中学校・赤大路小学校・富田小学校 ※学校による総合的な学習の時間「いとみらい科」の協働
○オブザーバー	認定 NPO 法人全国子ども食堂支援センターむすびえ・ヒューファイナンスおおさか・社会福祉法人大阪ボランティア協会
○事務局	一般社団法人タウンスペース WAKWAK

(プロジェクト会議)

	日時	場所 形式	参加者数	内容
第 1 回	2022 年 6 月 17 日 (金) 18 時半～20 時半	ZOOM	31 名	顔合わせ・自己紹介 コミュニティ再生プロジェクト全体概要共有 富田エリア事業・市域エリア事業の方向性
第 2 回	2022 年 10 月 31 日 (月) 18 時半～20 時半	ZOOM	32 名	プロジェクト新メンバー紹介 プロジェクト進捗状況 (事業中間報告) 事業評価・意見交流
第 3 回	2023 年 2 月 20 日 (月) 16 時～18 時	ZOOM	15 名	プロジェクト新メンバー紹介 プロジェクト報告 中期計画について 事業・計画に対する評価・意見交流 次年度以降のプロジェクトの方向性

イ. 生活応援・緊急食料支援事業の実施

富寿栄住宅建替事業と並行したコミュニティ再生事業の一環として、富寿栄住宅入居者を対象とした「生活応援・緊急生活支援 (フードパントリー)」事業を新たに立ち上げました。コロナ禍と物価高騰下での食料支援を目的としながらも継続配布による「要支援者への顔の見える見守り体制」強化を目指しています。

第 1 回目当日は住民 37 名の方に 55.6 kg の食料配布、28 世帯継続親申し込みされました。

- ・日時：第 1 回 2 月 26 日 (日) 午前 10 時～11 時
- ・場所：富田富寿栄西公園
- ・実行委員会構成団体：富田まち・くらしづくりネットワーク、解放同盟富田支部、富寿栄連合自治会、富寿栄老人会、富寿栄住宅入居者委員会、社会福祉法人つながり、タウンスペース WAKWAK の 7 団体
- ・協力団体：認定 NPO 法人ふーどばんく OSAKA

ウ. コミュニティ・スペース NikoNiko オープンデーの開催

2020年度から2021年度にかけ、多様な人が「つながる・つつみこむ・出会う」空間を高槻富田地区に創ることをコンセプトに休眠預金およびクラウドファンディングの実施により古民家を改装し、2021年5月より本格的に運用を開始しました。

コロナ禍によりお披露目会が出来ないままでしたが、クラウドファンディング協力者および地域関係団体の方を対象にオープンデーを開催し、今後の活用についてのワークショップも開催しました。

- ・日時：3月4日（土）午前10時、午後1時の2回開催
- ・場所：コミュニティスペース NikoNiko
- ・対象：クラウドファンディング寄付者
- ・参加者数：22名

エ. 高齢者の居場所づくり

高齢者の居場所づくりとして、お茶会やランチ形式でおしゃべりの場を作り、困りごとなどの聞き取りを実施しました。

- ・日時：11月6日（日）・1月22日（日）
- ・参加者：のべ13名

オ. 未就学児イベント

- ・日時：10月1日（土）
- ・参加者：大人5名・子ども8名

カ. 視察学習会の開催

- ・行先：「住宅指定管理先行地域」東大阪市荒本地区
- ・日時：2月21日（水）午前10時～午後1時
- ・テーマ 「市営住宅指定管理者制度導入を契機とするまちづくり」
- ・内容：①「東大阪市における取り組み」
講師：東大阪まちづくり機構合同会社 大北規句雄氏および荒本支部塚本書記長
②視察 荒本地区内 FW、かどや、食堂
- ・参加者：10名

2) 生きがいと居場所づくり事業

①ボードレスアート事業

ア. ボードレスアート教室「わんだーぼっくす」の開催

- ・日時および受講者数：前期開講：5月～10月（8月は休み）の月2回 9名受講
後期開講：11月～3月の月2回 9名受講
- ・場所：青少年交流センター2Fレッスンルーム
- ・後援：高槻市・市教育員会、高槻市社会福祉協議会、社福つながり・つながり後援会

イ. Takatsuki Art Challenge展への出展

- ・日時：7月15日（金）～18日（月・祭）
- ・場所：高槻市安満遺跡公園
- ・来場者数：788人
- ・主催：高槻市・公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団

ウ. ボーダレスアート展「わんだーぼっくす」の開催

- ・日時：12月4日（日）～5日（月）
- ・内容：わんだーぼっくす受講生作品およびTakatsuki Art Challenge展出展作品
社福ノーマライゼーション協会西淡路希望の家（協力出展）
- ・入場者：164名
- ・後援：高槻市・市教育員会、高槻市社会福祉協議会、高槻市人権まちづくり協会、社福つながり・つながり後援会、フェスタ・ヒューマンライツ2021実行委員会

3) ひとりぐらし高齢者・障がい者・若者支援事業

①地域支え合い事業

ひとりぐらし高齢者および高齢者世帯への食事や買い物、家事支援、安否確認、心のケア等様々な地域における社会的支援の仕組みづくりを構築することを目的に実行委員会立ち上げと「高齢者のお困りごと」訪問調査を実施しましたが、ボランティアサービス提供者の確保等の課題があり、事業スタートには至っていません。今後事業実施に向け協議を進めます。

②障がい者グループホーム整備事業

ア. グループホーム「コラム富田」につづく女性用グループホームの整備検討

重度障がい者夜間支援型グループホーム整備については、2018年5月に富田地域内で男性7名入居のグループホーム「コラム富田」開設入居となりました。

引き続き女性用グループホーム整備に向け社福つながり後援会家族会ひだまりと共に用地確保に努めてきました。

4) 青少年・子育て支援事業

① こどもの歩みバックアップ「様々な課題を持つ子どもたちへの学習支援事業」

様々な課題を持つ中学生を対象に、学習支援を行うことで低学力の克服と地域における「貧困の連鎖」を防止する事を目的に2014年8月より学習支援事業を実施しています。今期は、新型コロナ禍の状況に合わせながら実施を行いました。

ア. 学習支援教室わんぴーすの通年開催

生活困窮以外に発達障がい等で課題を持つ生徒のニーズも高く、元教員、大学生の講師体制により事業の円滑な実施に努めました。結果、中学3年生は全員希望の進路に進むことができました。

- ・期間：5月～3月の毎週2回 月・水の午後7時～9時（実施回数92回）
- ・場所：富田ふれあい文化センター2F学習室1・交流室1・2
- ・対象：中学生・卒業生（のべ522名）
- ・参加費：12,000円/月 ※要支援家庭6,000円/月（教材費・保険代含む）
- ・講師体制：教職員経験者および大学生・大学院生のシフト制で実施（のべ470名）
- ・後援：高槻市・高槻市教育委員会・社会福祉法人高槻市社会福祉協議会

イ. 青少年相談事業並びに中学校等との連携

- ・青少年相談事業を通じた親支援も並行して実施
- ・生徒1人1人の特性や課題等について当該中学校との連携会議を概ね2～3か月に1回のペースで開催
- ・学習支援および以下のフードパントリーの取り組みを通して320件の相談を受け・対応しました。

②「ただいま～と言える子どもたちの居場所をつくる」

ア. 子どもたちの夕刻を支える場「ただいま食堂」

・趣旨：毎年、ケア付き食堂をコンセプトに「一緒に食卓を囲むことを通じてつくられた信頼関係をもとに、家族のこと学校のこと、進路のことといった子どもの生活課題への対応を目指す」ことを趣旨に実施してきましたが新型コロナウイルスの影響によりフードパントリーとして実施しました。

- ・期間：5月～3月の毎月1回（実施回数12回）
- ・年間配布食数：168食
- ・場所：タウンスペース WAKWAK 事務所
- ・対象：市内全域からつながってきたケース
- ・後援：社会福祉法人高槻市社会福祉協議会

5) CSW（コミュニティソーシャルワーク）事業

①コミュニティソーシャルワーク事業

中学校区でのフォーマル（公的機関）・インフォーマル（民間その他）の連携による支援ネットワークという長年培ってきたまちの財産を活かし、また発展しながら子どもから高齢者の困りごと相談への対応や解決、関係機関へのコーディネートを行いました。

ア. 青少年の支援のための学校教育との連携

学習支援わんぱう受講生やフードパントリー等の日々のケース対応に当たっては、当該の小、中学校と密に連携を図り、支援を行いました。また、深刻なケースに当たっては、市のSSWやカンガルーの森などの関係機関等とも連携し相談・支援にあたりました。

V. 収益事業、その他事業

法人の社会貢献事業を支えるための持続的かつ安定した財政基盤を強化することを目的として以下の事業を行いました。

1) 富田地区視察の受け入れおよび講師派遣事業

市内外や他府県の行政機関や福祉施設等へ職員が講師として積極的に出向き、包摂型のまちづくりの実践談や人権啓発の推進を図りました。また、富田地区視察の受け入れを積極的行いました。ここで得た報償費（収益）については、法人の安定的な基盤づくりに寄与するとともに法人の社会貢献事業へ循環しました。

①研修講師派遣

	事業名	日時	主催者
1	三島人研「子どもの権利と社会参画学習会」	4月13日（水）	三島地区人権教育研究協議会
2	NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝 地域教育課研修	4月14日（木）	NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝
3	金沢市人権問題講演会	6月1日（水）	金沢市
4	高槻市芥川公民館稲穂塾①	6月15日（水）	芥川公民館

5	熊本県八代人権同和教育・人権啓発研究集会	6月20日(月)	八代人権同和教育推進協議会
6	福岡県農山漁村地域人権問題 啓発推進研修会	7月11日(月)	福岡県農林水産部
7	高槻市芥川公民館稲穂塾②	7月20日(水)	芥川公民館
8	神戸開成女学院大学ゲストスピーカー	7月21日(木)	神戸開成女学院大学
9	津之江小学校教職員校内研修	7月21日(木)	津之江小学校
10	佐賀県庁同和問題講演会	8月24日(水)	佐賀県庁
11	日本福祉大学フォーアップセッションⅡ (名古屋会場)	9月3日(土)	日本福祉大学
12	日本福祉大学フォーアップセッションⅡ (東京会場)	9月10日(土)	日本福祉大学
13	高槻市立桃園小学校6年生 ゲストスピーカー	9月13日(火)	桃園小学校
14	日本福祉大学フォーアップセッションⅡ (大阪会場)	9月17日(土)	日本福祉大学
15	第2回PCLFオープンフォーラム	10月11日(火)	大阪ボランティア協会
16	大人教三島大会特別企画	10月22日(土)	三島地区人権教育研究協議会
17	大阪ヒューマンライツ自治体議員の会	11月2日(水)	大阪ヒューマンライツ自治体議員 の会
18	宝塚市社会福祉大会	11月7日(月)	宝塚市社会福祉協議会
19	福岡県教育委員会人権同和教育課	11月7日(月)	福岡県教育委員会
20	第四中学校1年生「いまとみらい」	11月10日(木)	高槻市立第四中学校
21	奈良県三宅町人権講演会	11月22日(火)	NPO法人なら人権センター
22	大阪大学人間科学研究科 50周年シンポジウム	12月4日(日)	大阪大学
23	熊本県人吉高校人権講演会	12月14日(水)	熊本県人吉高校
24	十中校区教職員研修	12月23日(金)	桜台小学校
25	青陵中学・高等学校教員研修	12月27日(火)	青陵中学・高等学校
26	大阪同企連入門講座	収録1月27日 (金) 配信4月7日(金)	大阪同和人権問題企業連絡会
27	島根県安来市立第三中学校	2月10日(金)	島根県安来市立第三中学校
28	常磐会短期大学リーダー養成研修	3月8日(水)	常磐会短期大学
29	ヒューマンライツ・ナウ×玉川聖学院×自由 学園「見えづらい差別と共生」セミナー	3月11日(土)	認定NPO法人 ヒューマンライツ・ナウ

2) 富田地区の視察、調査の受け入れ

	視察受け入れ先	日時
1	関西学院大学人間福祉学部社会企業学科	6月18日(土)
2	大阪教育大学 ダイバーシティと人権教育プログラム	9月2日(金)
3	部落解放・人権大学	10月19日(水)
4	京都府南丹市人権政策課	10月24日(月)
5	関西大学社会学部 内田龍史ゼミ	11月11日(金)
6	サントリーホールディングス株式会社	12月6日(火)
7	清水建設株式会社	2月7日(火)

3) 事務受託事業

部落解放同盟高槻富田支部、富田富寿栄老人会、富田地区企業者組合、人権ネットワーク、社会福祉法人つながり後援会・家族会ひだまりと事務受託契約を行い、計5団体の事務受託について適正に事業を執行致しました。

4) マイノリティと出会う旅 スタディツアーの準備

2023年度以降に開催予定のアメリカ先住民居留区へのスタディツアーの開催に向け、法人事業に関連するスタッフ・関係者とともにツアー準備会を開催しました。

- ・期間：7月25日(月)～8月10日(水)
- ・行先：アメリカ・サウスダコタ州 ネイティブアメリカン居留区ほか
- ・内容：①マイノリティ アメリカ先住民との出会い
②先住民の伝統的儀式的サポート
- ・参加者：6名
- ・その他：その他のツアー先についても検討するとともに旅行業取扱管理者の取得についても検討しました。